

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本商業開発株式会社

(E05692)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	22
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	24
(4) 【ライツプランの内容】	24
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(6) 【所有者別状況】	24
(7) 【大株主の状況】	25
(8) 【議決権の状況】	25
【発行済株式】	25
【自己株式等】	25
(9) 【ストックオプション制度の内容】	26

2	【自己株式の取得等の状況】	27
	【株式の種類等】	27
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	27
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	27
5	【役員の状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
	(2) 【監査報酬の内容等】	33
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	33
	【その他重要な報酬の内容】	33
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	33
	【監査報酬の決定方針】	33
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
	(1) 【連結財務諸表】	35
	【連結貸借対照表】	35
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	37
	【連結損益計算書】	37
	【連結包括利益計算書】	38
	【連結株主資本等変動計算書】	39
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	43
	【追加情報】	44
	【注記事項】	45
	【セグメント情報】	63
	【関連情報】	67
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	68
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	68
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	68
	【関連当事者情報】	68
	【連結附属明細表】	70
	【社債明細表】	70
	【借入金等明細表】	70

【資産除去債務明細表】	70
(2) 【その他】	71
2 【財務諸表等】	72
(1) 【財務諸表】	72
【貸借対照表】	72
【損益計算書】	74
【売上原価明細書】	76
【株主資本等変動計算書】	77
【重要な会計方針】	79
【追加情報】	80
【注記事項】	81
【附属明細表】	88
【有価証券明細表】	88
【株式】	88
【その他】	88
【有形固定資産等明細表】	88
【引当金明細表】	88
(2) 【主な資産及び負債の内容】	89
(3) 【その他】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第12期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 （東京都千代田区霞が関一丁目4番2号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,309,360	11,201,281	7,993,572	1,141,253	9,973,948
経常利益又は経常損失 (千円)	1,001,781	629,256	331,326	194,693	728,321
当期純利益又は当期純損失 (千円)	498,205	917,195	244,532	317,491	393,700
包括利益 (千円)	-	-	-	316,130	391,125
純資産額 (千円)	1,262,256	285,520	565,292	867,423	1,247,444
総資産額 (千円)	17,062,050	10,784,496	5,223,988	5,189,677	2,917,818
1株当たり純資産額 (円)	108,689.60	22,138.22	44,153.55	72,757.91	107,256.73
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	47,982.79	82,593.01	22,019.99	28,589.99	35,452.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	47,570.45	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.1	2.3	9.4	15.6	40.8
自己資本利益率 (%)	58.8	-	66.4	48.9	39.4
株価収益率 (倍)	2.61	-	4.04	1.61	2.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,543,447	3,003,303	5,693,736	43,541	3,762,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,549	763,764	7,250	21,174	11,184
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,617,492	4,204,555	5,675,786	316,281	2,674,983
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,126,829	689,342	700,042	406,127	1,482,442
従業員数 (人)	17	17	15	16	17
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(3)	(1)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第9期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため「-」で示しております。

4. 第10期、第11期及び第12期の連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,309,360	15,492,754	5,263,867	849,653	5,747,346
経常利益又は経常損失 (千円)	1,005,265	584,726	168,929	52,702	182,507
当期純利益又は当期純損失 (千円)	499,583	886,388	168,709	250,383	126,241
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	194,280	194,280	194,280	194,280	194,280
発行済株式総数 (株)	11,105	11,105	11,105	11,105	11,105
純資産額 (千円)	1,208,376	278,030	446,687	697,230	812,881
総資産額 (千円)	15,322,864	4,776,464	1,468,621	1,561,847	2,875,017
1株当たり純資産額 (円)	108,813.69	25,036.48	40,224.00	62,785.25	73,199.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	4,000 (-)	- (-)	- (-)	1,000 (-)	4,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	48,115.51	79,818.84	15,192.19	22,546.88	11,368.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	47,702.02	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.9	5.8	30.4	44.6	28.3
自己資本利益率 (%)	58.9	-	46.6	43.8	16.7
株価収益率 (倍)	2.60	-	5.85	2.04	7.29
配当性向 (%)	8.3	-	-	4.4	35.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	17 (7)	17 (3)	14 (1)	15 (-)	16 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第9期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため「-」で示しております。

4. 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成12年4月	商業施設の企画、開発、運営及び管理事業を主な目的として、大阪市中央区西心斎橋一丁目13番25号に当社（資本金12,100千円）を設立 商業施設の企画・開発及び運営・管理事業（デベロッパー・エージェント事業）開始
平成13年1月	東京事務所（現東京支店）を開設
平成13年10月	宅地建物取引業免許取得（大阪府知事（1）第48728号）
平成15年11月	金融機関より不動産物件をバルクで購入し開発・再生事業（不動産ソリューション事業）開始
平成16年9月	アレンジャー、アセットマネジメントとして不動産流動化事業（不動産ソリューション事業）開始 駐車場施設に係るサブリース事業（デベロッパー・エージェント事業）開始
平成17年5月	不動産投資事業（不動産ソリューション事業）開始
平成18年9月	自社ファンド「デイスターモール1」を組成
平成18年11月	宅地建物取引業免許取得（国土交通大臣（1）第7373号）
平成19年1月	名古屋事務所を開設
平成19年2月	信託受益権販売業登録（近畿財務局長（売信）第104号） （現第二種金融商品取引業（近畿財務局長（金商）第184号））
平成19年11月	名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場
平成20年1月	株式会社長谷工コーポレーションと共同出資により新日本商業開発株式会社（資本金80,000千円、現連結子会社）を設立
平成20年9月	本社を大阪市中央区今橋四丁目1番1号に移転
平成21年2月	100%出資子会社西日本商業開発株式会社（資本金10,000千円、現連結子会社）を設立（*）
平成22年8月	一級建築士事務所登録（東京都知事 第56464号）
平成24年3月	「JINUSHIファンド」の組成並びに第1号投資案件への投資完了

（*）西日本商業開発株式会社は、平成24年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社2社）は、次の3つの事業を主たる業務としております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

不動産ソリューション事業	不動産投資事業 不動産流動化事業 (アレンジャー、アセットマネジメント、プロパティマネジメント) 不動産開発・再生事業
デベロッパー・エージェンツ事業	企画・開発事業 サブリース事業 運営・管理事業
その他事業	賃貸借事業 コンサルティング事業

当社グループは、商業施設・駐車場施設・物流施設等の不動産オーナーに代わって「企画・開発」から「運営・管理」までのすべてを一貫して行う不動産投資総合代行サービスを提供しております。当社グループではこれらにサブリース事業を加え「デベロッパー・エージェンツ事業」といい、これにより培ったノウハウや不動産流動化手法（*）等を活用し自ら不動産を取得し商業施設等の開発を行う「不動産ソリューション事業」、不動産を保有しテナント等から賃借料を得る等の「その他事業」を展開しております。

（*）不動産流動化手法

不動産を実質的な引当財産として、ノンリコース（非遡及型）ローンや有価証券の発行等により資金調達を行い、企業の信用力ではなく対象となる不動産の収益力や価値に依拠する手法であります。

(1) 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業では、次の3つの事業を推進しております。

不動産投資事業

当社グループのビジネスモデルであります「JINUSHIビジネス」の基本的な考え方は、投資家のリスクを抑え、利益を長期的に安定して得られる安全な不動産投資商品を提供することであり、当社グループ自らが土地を取得するとともにテナントを誘致し土地を長期に賃貸いたします。この土地を長期にわたって安定的に利益が得られる安全な不動産投資商品として事業会社、個人投資家、私募ファンドや不動産投資信託（J-REIT）に売却しております。

当社グループの基本的な考え方であります「正しい投資を行う」ことは、「土地を買って土地を貸す」というビジネスモデルを中核に置いた不動産投資事業「JINUSHIビジネス」において実現いたします。

不動産流動化事業

本事業においては、不動産流動化市場におけるアレンジャー（*1）業務、アセットマネジメント（*2）業務及びプロパティマネジメント（*3）業務を行っております。

当社グループは、デベロッパー・エージェンツ事業で培った企画・開発及び運営・管理ノウハウを活用し、本業務をSPCから受託し業務委託料収入を得ております。

（*1）アレンジャー

一般的な不動産流動化スキームにおける関係者には、不動産の現所有者（オリジネーター＝売主）、不動産を受託する信託銀行（受託者）、不動産信託受益権の購入主体であるSPC、SPCへのノンリコースローンの貸手である銀行・ノンバンク等（レンダー＝貸出人）、SPCに対する匿名組合出資者（スポンサー＝不動産の実質的な買主）等がいます。

アレンジャー業務とは、これらの複数関係者間の調整、スケジュール管理等を推進する機能を果たす業務のことであります。

（*2）アセットマネジメント

アセットマネジメント業務とは、不動産や金融資産等、委託を受けた資産の運用・運営・管理等を行う業務のことであります。

（*3）プロパティマネジメント

プロパティマネジメント業務とは、不動産投資ファンド等の建物オーナーから資産のより効率的で安全な運営、管理を受託する業務のことであります。

不動産開発・再生事業

当社グループは、潜在価値を引き出すことが可能な土地・商業施設等の不動産を取得し、案件ごとに地域特性・立地環境に最適な企画を付加して、テナント等の事業会社に販売しております。

また、賃貸借事業として当社グループが長期保有する予定であった商業施設等を、そのテナントの要望により販売することもあります。

(2) デベロッパー・エージェント事業

デベロッパー・エージェント事業では、次の3つの事業を推進しております。

企画・開発事業

本事業においては、商業施設等がオープンするまでの企画・開発業務を行っております。

当社グループは、不動産オーナーに安定的な収益をもたらす、地域社会に受け入れられる商業施設等を企画・開発しております。マスタープランの策定や事業の仕組み作り、事業収支の検討、テナント誘致から建築費等のコストコントロール、スケジュール管理、オープニングセレモニー等、商業施設等のオープンまでの広範囲な企画・開発業務を受託することで業務委託料収入を得ております。

サブリース事業

当社グループが土地オーナーから土地を賃借し、商業施設、駐車場施設、物流施設等、立地に適した用途を提案し、土地を転貸することにより賃貸料収入を得ております。これにより、土地オーナーは土地を売却せず、かつ、手間を掛けずに有効利用することができます。

運営・管理事業

本事業においては、商業施設等のオープン後の運営・管理業務を行っております。

たとえば、駐車場のゲートバー破損による損失でん補のための保険金請求の対応、テナントへの売上歩合による賃料請求、テナント会の開催等の日常業務から、テナントの大幅入れ替え、テナントの破綻等に伴う管財人との交渉等、さらには不動産の売却に至るまで、幅広い運営・管理業務を受託することにより業務委託料収入を得ております。

(3) その他事業

その他事業では、次の2つの事業を推進しております。

賃貸借事業

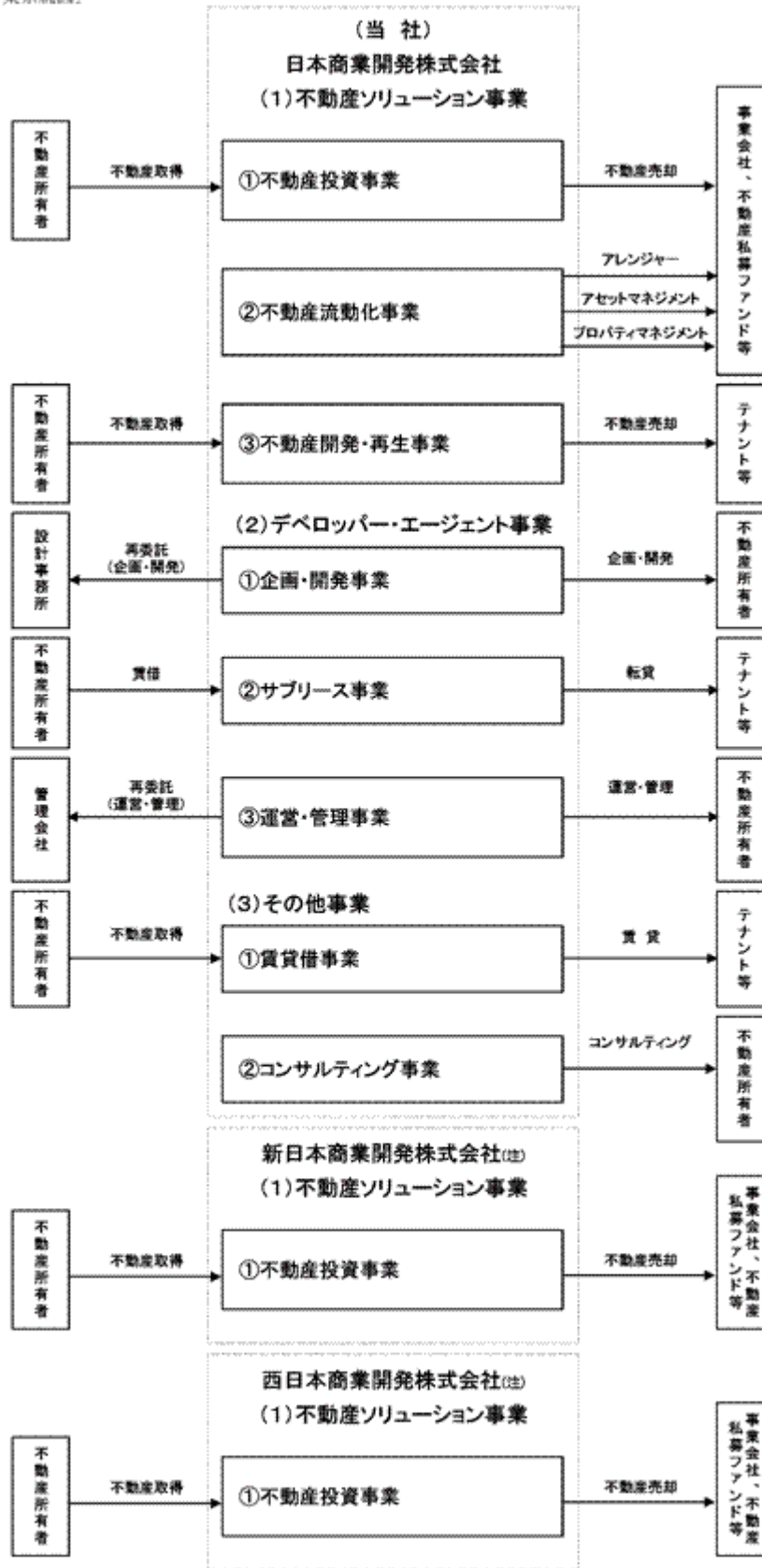
本事業においては、不動産を当社グループが保有し、テナント等に賃貸する業務を行っております。

当社グループは、当社グループが保有する不動産より継続的な賃貸料収入を得ております。

コンサルティング事業

本事業においては、デベロッパー・エージェント事業で培ったノウハウをもとに行うコンサルティング業務を行っております。

たとえば、不動産オーナーからの遊休資産等の運営方法及び当該資産等を活用した事業構築等の相談業務や、テナント等の事業会社からの出店候補地の選定等、立地選定から出店条件交渉までのコンサルティング業務を受託することで業務委託料収入を得ております。



(注) 連結子会社

なお、西日本商業開発株式会社は、平成24年4月1日付で当社に吸収合併され解散いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新日本商業開発株式会社 (注) 2	東京都千代田区	80,000	不動産ソリューション事業	65	役員の兼任あり
西日本商業開発株式会社 (注) 2、3	大阪市中央区	10,000	不動産ソリューション事業	100	役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 新日本商業開発株式会社及び西日本商業開発株式会社は、特定子会社に該当しております。

3. 西日本商業開発株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、西日本商業開発株式会社は、平成24年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

主要な損益情報等

	西日本商業開発株式会社
売上高	4,226,601千円
経常利益	639,602千円
当期純利益	358,448千円
純資産額	387,540千円
総資産額	671,200千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	17
合計	17

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社グループは事業セグメント別の従業員を置かず、プロジェクト毎にチームで運営しているため、全社共通で人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16	45.4	5.5	8,318,013

セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	16
合計	16

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除いております。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は事業セグメント別の従業員を置かず、プロジェクト毎にチームで運営しているため、全社共通で人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の一服と復興需要が追い風になって緩やかに持ち直してきておりますが、欧州債務不安の再燃、米国景気の回復鈍化、中国など新興国経済の動向にも不安定さが残るなど懸念材料に事欠かない状況が続いております。

不動産及び不動産金融業界におきましては、地価底入れが期待されるなか、国内の不動産投資信託（J-REIT）の新規上場が5年ぶりに動き出すなど、不動産投資家の需要が回復しつつあります。

このような状況のもと、当社グループの基本戦略であります「JINUSHIビジネス」を継続して推進してきた結果、年金基金等より総額約24億円の出資を受け、現物不動産である底地を投資対象とした不動産私募ファンド「JINUSHIファンド」の組成に至り、第1号投資案件への投資が完了いたしました。

将来を見据え優良物件の仕入を本格的に再開するとともに、同第1号投資案件に係る仲介手数料収入や翌期に計画していた不動産投資事業における販売用不動産の売却をはじめ、前連結会計年度以前より保有していた販売用不動産のすべてを売却できたことにより、当初計画を上回る売上高及び利益の実現ができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,973,948千円（前年同期比773.9%増）、経常利益は728,321千円（同274.1%増）、当期純利益は393,700千円（同24.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産ソリューション事業におきましては、売上高は9,383,043千円（前年同期は、323,503千円）、セグメント利益は983,053千円（前年同期比220.7%増）となりました。

デベロッパー・エージェンツ事業におきましては、売上高292,933千円（同3.0%減）、セグメント利益は57,031千円（同16.8%減）となりました。

その他事業におきましては、売上高297,971千円（同42.2%減）、セグメント利益282,467千円（同28.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、保有していたすべての販売用不動産の売却に集中し投資資金を回収したことで借入金の返済に努めるとともに、適正な利益を得ることができたため、前連結会計年度に比べ1,076,315千円増加し1,482,442千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、保有していた販売用不動産のすべてを売却したこと等により増加した資金は、3,762,483千円（前年同期は43,541千円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、「JINUSHIファンド」組成に際しJINUSHI投資事業有限責任組合に出資したこと等により減少した資金は、11,184千円（前年同期は21,174千円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、販売用不動産の仕入を再開し長期借入金を調達いたしました。保有していた販売用不動産のすべてを売却した資金で短期借入金の返済をしたこと等により減少した資金は、2,674,983千円（前年同期は316,281千円減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産ソリューション事業（不動産投資事業、不動産流動化事業、不動産開発・再生事業）、デベロッパー・エージェンツ事業（企画・開発事業、サブリース事業、運営・管理事業）及びその他事業（賃貸借事業、コンサルティング事業）を行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における各セグメントの売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期増減比(%)
不動産ソリューション事業(千円)	9,383,043	-
不動産投資事業(千円)	8,670,453	-
不動産流動化事業(千円)	20,942	30.0
不動産開発・再生事業(千円)	691,647	-
デベロッパー・エージェンツ事業(千円)	292,933	3.0
企画・開発事業(千円)	-	-
サブリース事業(千円)	266,626	1.1
運営・管理事業(千円)	26,306	19.0
その他事業(千円)	297,971	42.2
賃貸借事業(千円)	1,689	31.2
コンサルティング事業(千円)	296,282	42.3
合計(千円)	9,973,948	773.9

(注) 1. セグメント間取引については、該当事項はありません。

2. 対前年同期比が1,000%を超える場合は、前年同期比を「-」としております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トステムビバ株式会社(*1)	301,303	26.4	-	-
マックスバリュ西日本株式会社(*1)	293,600	25.7	-	-
S Gリアルティ株式会社(*1)	140,439	12.3	-	-
有限会社ファイブエム(*2)	-	-	4,186,571	42.0
厚木地所合同会社	-	-	3,505,500	35.1

(*1) 当連結会計年度のトステムビバ株式会社、マックスバリュ西日本株式会社及びS Gリアルティ株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

なお、トステムビバ株式会社は、平成23年4月1日付けにて、株式会社LIXILビバに社名変更されております。

(*2) 前連結会計年度の有限会社ファイブエムについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「正しい投資を行う」ことであります。正しい投資は、安全な投資によって実現できます。

本経営理念に基づいて、投資家のリスクを抑え、利益を長期的に安定して得られる安全な不動産投資商品を提供するビジネスモデルを当社グループでは「JINUSHIビジネス」と称しております。

「JINUSHIビジネス」を通じて、株主の皆様、投資家の皆様、資産保有者（デベロッパーを含みます。）の皆様、さらに地域社会の皆様のために貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現在のところ、顧客指向の立場で収益性の高い事業展開を目指しております。そのため、売上高総利益率、経常利益率、総資産利益率（ROA）といった経営の効率性に関する経営指標を重視した事業運営に留意しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、商業施設の「企画・開発」事業から「運営・管理」事業までのすべてを一貫して行うことができることであり、本来なら資産保有者（デベロッパーも含みます。）が行うべき業務のすべてを当社グループが代わって資産保有者の立場で行う代行サービスを行うことができることでもあります。この代行サービスを当社グループではデベロッパー・エージェンツ事業（企画・開発事業、サブリース事業、運営・管理事業）と称しております。

デベロッパー・エージェンツ事業のノウハウを基礎に拡大・成長してきた事業が、不動産ソリューション事業（不動産投資事業、不動産流動化事業、不動産開発・再生事業）であり、その他事業（賃貸借事業、コンサルティング事業）であります。

当社グループでは、不動産ソリューション事業のうち不動産投資事業によるビジネスモデルを特に「JINUSHIビジネス」と称しております。「土地を買って土地を貸す」を基本コンセプトに、低リスクで長期に安定した収益をもたらす安全な不動産投資商品を投資家に提供するビジネスモデルを事業の成長のエンジンに据え、さらにサブリース事業やコンサルティング事業で安定収益を実現することにより、今後も成長を持続する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、超円高の修正や復興需要等の追い風により、緩やかな回復基調が続くとみられますが、欧州債務不安の再燃、新興国の動向にも不安定さが残る等の不透明感が続くと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループの翌連結会計年度の方針といたしまして、引き続き当社グループの主力事業であります「JINUSHIビジネス」を中心として不動産ソリューション事業において、なお一層の新規販売用不動産の仕入を積極的に行ってまいります。

また、当連結会計年度において、予てより営業努力を傾注してきた「JINUSHIファンド」の組成並びに第1号投資案件への投資が完了したことを契機に、翌連結会計年度において第2号以降の投資を加速すること等により適正な利益を確保する所存であります。今後も長期にわたる安全で安定的な投資機会として「JINUSHIファンド」を提供することで、3年間で300億円程度の投資を行う予定であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資判断上重要と考えられる事項につきましても、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業について

事業環境について

当社グループは、自らが土地を買って、テナントを誘致し事業用定期借地権により長期に賃貸し、当該テナントに建物を建ててもらい賃貸収入を確保したうえで、その土地を不動産利回り商品として投資家に売却するという「JINUSHIビジネス」をメインに事業展開を行っております。

当社グループが展開する事業は、景気動向、不動産市況、金融動向等の影響を受けやすく、景気あるいは不動産市況の変動、金利の上下動等の諸情勢の変化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループは、従来、地方都市や大都市郊外の物件を取扱い対象としておりましたが、現在は首都圏・大都市近郊の住宅地近隣の中小型物件をターゲットにするよう努めております。当該首都圏・大都市近郊は特に大手デベロッパー等との厳しい競合が考えられ、当社グループが優良な物件を取得できなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不動産を取得する際には、その土地の立地条件・周辺環境・地盤・土壌汚染・価格等について調査・検討を行い、その結果に基づいて適正な条件で不動産を取得しております。しかしながら、適正な条件により不動産を取得できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資産の売却について

当社グループは不動産ソリューション事業において、不動産保有リスクの低減を図るために、事業会社や不動産私募ファンド等の販売先と、売買予約を取り交わした上で不動産を取得することを原則としております。しかしながら、計画どおり売却ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等のリスクについて

当社グループが保有する不動産が火災、テロ、暴動、地震、津波等の不測の事故・自然災害により滅失、劣化又は毀損した場合、賃貸料収入の激減及び突発的な修繕のための支出が必要となるという事態が発生する可能性があります。このため、当社グループは、かかるリスクを可能な限り回避するため、火災保険等を付しておりますが、保険事故に該当しない事由により不動産が滅失、劣化又は毀損した場合や、保険事故に該当する事由により不動産が滅失、劣化又は毀損したときでも保険金によって損失を補填できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

土壌汚染及び地中埋設物の対策について

当社グループが不動産を取得する際には、土壌汚染及び地中埋設物による当社グループの費用負担や建築スケジュールへの影響を回避するために、原則売主負担による土壌汚染及び地中埋設物の調査及び除去しております。土壌汚染及び地中埋設物が確認された場合は、当該不動産の取得中止又は専門業者による土壌汚染及び地中埋設物の除去等を実施しておりますが、上記の調査によっても土壌汚染及び地中埋設物の状況について事前にすべてを認識及び除去できないことがあります。そのため、取得した不動産に土壌汚染及び地中埋設物が発見された場合、当初の事業スケジュールの変更や追加費用等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績、財政状態について

経営成績の変動について

当社グループは、平成16年3月期から不動産ソリューション事業を本格的に開始しましたが、各期の実績においてばらつきがあるため、過年度の財政状態及び経営成績だけで今後の当社グループの業績を判断するには不十分な面があります。

なお、当社グループの主要な連結経営指標等の推移は以下のとおりであります。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高合計 (千円)	8,309,360	11,201,281	7,993,572	1,141,253	9,973,948
不動産ソリューション事業	7,639,010	10,664,093	7,519,550	323,503	9,383,043
デベロッパー・エージェント事業	448,990	410,037	374,384	302,015	292,933
その他事業	221,359	127,151	99,637	515,734	297,971
営業利益又は営業損失() (千円)	1,033,229	409,461	607,114	318,523	746,484
経常利益又は経常損失() (千円)	1,001,781	629,256	331,326	194,693	728,321
当期純利益又は当期純損失() (千円)	498,205	917,195	244,532	317,491	393,700
純資産額 (千円)	1,262,256	285,520	565,292	867,423	1,247,444
総資産額 (千円)	17,062,050	10,784,496	5,223,988	5,189,677	2,917,818

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

引渡し等に係る業績変動について

不動産の販売における売上は、売買契約を締結した時点ではなく、不動産の引渡し時点において計上されます。そのため、何らかの理由により、引渡し時期が決算期末を越えて遅延した場合には、各期の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループは、不動産取得資金を金融機関からの借入及び社債発行により調達しており、不動産ソリューション事業開始以降、不動産取得が増加しているため、有利子負債残高が、下表のとおり急増しておりました。第9期以降におきましては、販売用不動産の売却促進により売却した資金を原資に借入金の返済を行った結果、有利子負債はいったん減少いたしました。しかしながら、「JINUSHIビジネス」を基本戦略に据えた事業展開を行うためには、今後も有利子負債は増加する傾向にあるものと考えております。そのため、今後、金利動向等の金融情勢に変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは資金調達にあたって特定の金融機関に集中しないよう努めておりますが、何らかの理由により資金調達が不調に終わった場合には、不動産の取得や開発等に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
有利子負債残高 (千円)	13,922,905	9,784,716	4,108,948	3,892,753	1,176,830
総資産額 (千円)	17,062,050	10,784,496	5,223,988	5,189,677	2,917,818
有利子負債依存度 (%)	81.60	90.73	78.66	75.01	40.33

(注) 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定額を含む。)、社債(1年内償還予定額を含む。)及びリース債務の合計額であります。

保有不動産に評価損等が生じる可能性について

第9期以降におきましては販売用不動産の売却促進により保有不動産は減少し、当連結会計年度においてはいったん販売用不動産のすべてを売却し仕入を再開したばかりのため、保有不動産の総資産に占める割合は31.9%と低水準になりました。しかしながら、「JINUSHIビジネス」事業の拡大に伴い仕入れが本格化する見通しであるため販売用不動産は今後も増加するものと考えております。

当社グループは、不動産ソリューション事業において、過去の実績や経験等を活かし、在庫リスクの排除に努めておりますが、不動産取得から販売まで長期間を要し、その間に土地価格等が変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、本書提出日現在において、業績に重要な影響を与えるような減損が生じる可能性は低いものと判断しておりますが、今後の経済情勢の悪化等により、減損処理が必要となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

法的規制について

当社グループの事業は、「宅地建物取引業法」「大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」という。）」「都市計画法」「国土利用計画法」「建築基準法」等の多岐にわたる法的規制を受けております。当社グループはこれらの法令等を遵守して事業活動を行っておりますが、将来において法令等の改正が行われた場合又は新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、主要な事業活動に関して、下記の許認可を受け、登録を行っております。当社グループは当該許認可及び登録の諸条件や関係法令の遵守に努めており、現時点において許認可及び登録が取消しとなる事由の発生は認識しておりません。しかしながら、将来何らかの法令違反等により、当該許認可もしくは登録が取り消された場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可の種類	有効期間
宅地建物取引業者免許 国土交通大臣(2)第7373号	平成23年11月16日から平成28年11月15日
第二種金融商品取引業(*) 近畿財務局長(金商)第184号	-
一級建築士事務所登録 東京都知事 第56464号	平成22年8月1日から平成27年7月31日

(*) 金融商品取引法施行前の信託受益権販売業及び投資助言・代理業に相当いたします。

大型店舗開発に要する期間、規制について

大型店舗開発をする場合は、用地選定、用地確保に向けた地権者との交渉から法的手続、テナント誘致、土地賃貸借あるいは店舗建築、建物賃貸借までの手続に長期間を要することがあります。また、店舗が一定規模（売場面積1,000㎡超）以上の場合は、「大店立地法」の適用を受け、生活環境に配慮した開発計画等の指導や届出手続に時間を要する等の制約を受ける可能性があります。このように、店舗の開発規模によっては手続に長期間を要する場合又は大店立地法等による制約を受ける場合があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

都市計画法の改正について

「都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部を改正する法律」が平成18年5月31日に公布されたことに伴い、都市計画法施行規則の一部改正のうち、平成19年11月30日に開発許可に関する部分が施行されました。

法改正により延べ床面積1万㎡以上の商業施設の建設可能となる用途地域が、現在の6用途地域から原則3用途地域に変更されました。当社グループは、主に対象とならない規模の開発や、商業施設以外の施設の開発等を行う方針ですが、当該法律の施行により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

土壌汚染対策法の改正について

「土壌汚染対策法の一部を改正する法律」が平成22年4月1日に施行されたことにより、一定規模（3,000㎡）以上の土地の形質変更の届出の際に、土壌汚染のおそれがあると都道府県知事が認めるとき等で土壌の汚染状態が指定基準を超過した場合は土地の形質変更の原則禁止がなされる等、規制が厳格になりました。

当社グループは、一定規模以上の土地を取得する場合、今後とも、「4 事業等のリスク (1) 事業について 土壌汚染及び地中埋設物の対策について」に記載しておりますとおり、リスクを回避するための対策を講じますが、事前の調査においても認識されていなかった土壌汚染等が発見されたことにより当該土地の形質変更が禁止になる場合は事業スケジュールの変更や追加費用等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 組織について

特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である松岡哲也は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、適切な権限委譲や合議制による意思決定等を行うことによって、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの経営に関与することが困難になった場合には、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であること

当社グループは、本書提出日現在、役員及び従業員合計が27名の小規模組織であり、内部管理体制も組織の規模に応じたものとなっております。

今後は、当社グループの事業規模の拡大に合わせて人員の確保を図るとともに、内部管理体制の強化・充実に努める方針であります。しかしながら、事業規模の拡大に応じた人員の確保及び内部管理体制を構築することができなかった場合には、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループの主力事業である不動産ソリューション事業とデベロッパー・エージェンツ事業においては、その事業活動において複雑な権利調整や近隣対策等の高度な知識や経験が要求される場合があります。当社グループは組織的に蓄積したノウハウをもって既存従業員各人の能力を向上させるとともに、外部から優秀な人材を採用することで、より効率的な事業運営の実現に努める方針であります。しかしながら、これらの人材の育成・採用が予定通りに進まない場合や、在籍している人材が流出した場合には、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

重要な訴訟事件等の発生及び発生の可能性

当社グループは、現時点において訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが売却した物件における瑕疵の発生、当社グループが管理する物件における管理状況に対するクレーム又はこれらに起因する訴訟、その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権（ストックオプション）について

当社グループは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に従い、平成18年2月28日開催の臨時株主総会決議並びに平成18年3月10日及び平成18年10月13日開催の取締役会決議に基づき、当社グループの取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与しております。本書提出日現在、これらの新株予約権による潜在株式数は2,675株であり、発行済株式総数11,105株の24.09%に相当しており、これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材を確保する等の目的で新株予約権の発行を検討しており、今後発行される予定の新株予約権も含めて新株予約権の行使によって1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、ストックオプションの費用計上を義務付ける会計基準が企業会計基準委員会により平成17年12月27日に制定（企業会計基準第8号）されたことにより、今後発行されるストックオプションについては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

コミットメントライン

当社は、資金調達の一環として金融機関2行と相対型コミットメントライン契約を締結しております。当該契約において借入人の義務として定められている財務制限条項に抵触する等の事由が発生した場合には、当社グループの事業運営に必要な資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末における、当該コミットメントライン契約による借入はありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) JINUSHIファンド組成に関する基本協定書の締結

当社は、平成23年12月1日付で、HCアセットマネジメント株式会社と東急リパブル株式会社と底地を投資対象とした不動産私募ファンド「JINUSHIファンド」（以下、「本ファンド」という。）の組成に関する基本協定書を締結いたしました。

本ファンドの目的

本ファンドは、年金基金等の運用資金に対して、「JINUSHIビジネス(*)」を通じ、長期にわたる安全で安定的な投資機会を提供することにより運用の安定性に貢献することを目的とします。

(*) 土地（底地）のみに投資を行い、テナントと長期の事業用定期借地契約を締結し、建物投資はテナントが行うので再投資がいらず、安定的な収益が長期にわたって見込めるビジネスモデルです。

特徴として、事業用定期借地契約により建物はテナントが投資するため、退去リスクが低く、長期安定収益が見込めること 建物の建設・所有はテナント負担であるため、保守・修繕などの再投資が不要であること 事業用定期借地契約の期間満了時には土地が更地で戻るため、最大価値で資産が返還されること 地震などの自然災害時にも資産価値の下落リスクが低いこと等があげられます。

本ファンドの概要

運用期間	10年
投資組入期間	3年
ファンド総額	300億円程度
ファンド設立時期	平成24年3月
投資対象地域	当面の人口増加が見込まれ、人口が集積している首都圏・関西圏・名古屋市等の人口20万人以上の中核都市

(2) 連結子会社の吸収合併

当社は、本四半期報告書提出日までの期間である平成24年2月1日開催の取締役会において、当社100%出資子会社である西日本商業開発株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

合併の目的

西日本商業開発株式会社は、当社グループの新規事業でありました加古川プロジェクト(*)を運営する会社として平成21年2月6日に当社が100%出資して設立いたしました。この度、平成23年4月25日に当該プロジェクトに係る土地を売却した結果（詳細は、平成23年4月25日付「販売用不動産の売却完了のお知らせ」をご覧ください。）、当該プロジェクトが完結し設立目的を達成したので、当社が吸収合併し解散することにいたしました。

(*) 当社は、「JINUSHIビジネス」により土地を取得し、マックスバリュ東加古川店を核とするイオンタウン東加古川ショッピングセンターを誘致したのち、当該土地を賃貸したままその土地を平成21年3月に西日本商業開発株式会社に譲渡いたしました。

合併の要旨

イ．合併の日程

合併決議取締役会 平成24年2月1日
合併契約締結 平成24年2月1日
合併期日（効力発生日） 平成24年4月1日

（注）本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び西日本商業開発株式会社において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

ロ．合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、西日本商業開発株式会社は解散いたします。

ハ．合併に係る割当ての内容

当社は、西日本商業開発株式会社の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

ニ．消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

合併当事会社の概要（平成24年3月31日現在）

商号	日本商業開発株式会社 （吸収合併存続会社）	西日本商業開発株式会社 （吸収合併消滅会社）
事業内容	商業施設等の開発、投資、売買	商業施設等の開発、投資、売買
設立年月日	平成12年4月7日	平成21年2月6日
本店所在地	大阪市中央区今橋四丁目1番1号	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
代表者	代表取締役社長 松岡 哲也	代表取締役社長 原田 博至
資本金	194百万円	10百万円
発行済株式数	11,105株	200株
純資産	1,247百万円（連結）	387百万円（単体）
総資産	2,917百万円（連結）	671百万円（単体）
1株当たり純資産	107,256円73銭（連結）	1,937,700円05銭（単体）
決算期	3月31日	3月31日
売上高	9,973百万円（連結）	4,226百万円（単体）
営業利益	746百万円（連結）	634百万円（単体）
経常利益	728百万円（連結）	639百万円（単体）
当期純利益	393百万円（連結）	358百万円（単体）
1株当たり当期純利益	35,452円53銭（連結）	1,792,243円87銭（単体）
大株主及び持株比率	松岡哲也 59.7% 永岡幸憲 3.2% 西羅弘文 3.2% 入江賢治 3.0%	日本商業開発株式会社 100%

合併後の状況

イ．合併後の存続会社について

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

ロ．今後の見通し

西日本商業開発株式会社は当社の100%出資子会社であるため、本合併による当社の連結業績に与える影響はありません。

なお、当社は平成24年4月1日に西日本商業開発株式会社を吸収合併し、同社は解散しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生ずる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますのでご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社グループによる会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループが採用する会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

(2) 当社グループの財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、本格的な仕入れを再開いたしました。既存の販売用不動産のすべてと当連結会計年度に仕入れた販売用不動産の一部を売却したことから、現金及び預金が990,253千円増加し、販売用不動産が3,250,122千円減少し、2,574,049千円（前年同期比47.2%減）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、「JINUSHIファンド」組成に伴いJINUSHI投資事業有限責任組合に10,000千円出資したことから、投資有価証券が11,384千円増加し、343,768千円（同9.0%増）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、保有していた販売用不動産のすべてを売却したことから短期借入金3,756,000千円の返済が進み449,723千円（同89.1%減）となりました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、販売用不動産の仕入れを再開したことから長期借入金1,011,586千円が増加し、1,220,650千円（同562.1%増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、当期純利益393,700千円（同24.0%増）を計上し、1,247,444千円（同43.8%増）となりました。

(3) 当社グループの経営成績に関する分析

売上高、売上総利益、営業利益

当社グループの基本戦略であります「JINUSHIビジネス」を継続して推進してきた結果、年金基金等より総額約24億円の出資を受け、現物不動産である底地を投資対象とした不動産私募ファンド「JINUSHIファンド」の組成に至り、第1号投資案件への投資が完了いたしました。

また、将来を見据え優良物件の仕入を本格的に再開するとともに、同第1号投資案件に係る仲介手数料収入や翌期に計画していた不動産投資事業における販売用不動産の売却をはじめ、前連結会計年度以前より保有していた販売用不動産のすべてを売却できたことにより、当初計画を上回る経営成績を上げることができました。

この結果、売上高は9,973,848千円（前年同期比773.9%増）、売上総利益は1,335,231千円（同72.1%増）となり、営業利益は746,484千円（同134.4%増）となりました。

経常利益、当期純利益

当初計画を上回る営業利益を受けて、また、借入金返済による金融費用の負担軽減により当連結会計年度の経常利益は728,321千円（前年同期比274.1%増）、当期純利益は393,700千円（同24.0%増）となりました。

(4) 当社グループのキャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、保有していたすべての販売用不動産の売却に集中し投資資金を回収したことで借入金の返済に努めるとともに、適正な利益を得ることができたため、前連結会計年度に比べ1,076,315千円増加し1,482,442千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、保有していた販売用不動産のすべてを売却したこと等により増加した資金は、3,762,483千円（前年同期は43,541千円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、「JINUSHIファンド」組成に際しJINUSHI投資事業有限責任組合に出資したこと等により減少した資金は、11,184千円（前年同期は21,174千円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、販売用不動産の仕入を再開し長期借入金を調達いたしました。保有していた販売用不動産のすべてを売却した資金で短期借入金の返済をしたこと等により減少した資金は、2,674,983千円（前年同期は316,281千円減少）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に本社、東京支店及び名古屋事務所等を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	賃借料 (千円)
			建物 (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社 (大阪市中央区)	全社共通	事務所	22,536	17,080	30,429	4,504	74,550	9	31,400
東京支店 (東京都千代田区)	全社共通	事務所	6,649	21,227	17,705	3,093	48,675	6	17,031
名古屋事務所 (名古屋市西区)	全社共通	事務所	-	-	850	212	1,062	1	3,723

(注) 1. 帳簿価額のうち本社(大阪市中央区)および東京支店(東京都千代田区)の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数は就業人員であります(当社から社外への出向者は除いております。)

3. 本社、東京支店及び名古屋事務所の「敷金及び保証金」は、事務所賃貸借契約に基づく、敷金であります。

4. 賃借料は、当事業年度における発生額であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありませんので記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,105	11,105	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	11,105	11,105	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年2月28日臨時株主総会決議

イ．第1回（平成18年3月10日発行）

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,450	2,450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,450	2,450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年3月10日 至平成28年2月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が新株予約権発行日後に株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に行使価額を下回る払込価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{(\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数}) + (\text{新規発行又は} 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{又は処分価額})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合もしくは会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、必要かつ合理的な範囲において行使価額を適切に調整するものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）がこれを行行使することを要する。

ただし、相続により新株予約権を取得した場合は、その後も権利を行行使することができる。

(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は、これを認めないものとする。

(3) その他の条件は、本株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

3. 新株予約権の取得事由及び取得の条件

(1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会での承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が前項(1)(2)(3)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさない状態になり権利を喪失した場合には、当該新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合も、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、放棄により権利を喪失した者の当該数を減じております。

口．第2回（平成18年10月13日発行）

区分	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	225 （注）4	225 （注）4
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	225 （注）4	225 （注）4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	150,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成28年2月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．当社が新株予約権発行日後に株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に行使価額を下回る払込価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{(\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数}) + (\text{新規発行又は} \frac{1 \text{株当たり払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{又は処分価額})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合もしくは会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、必要かつ合理的な範囲において行使価額を適切に調整するものとする。

2．新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）がこれを行使することを要する。
ただし、相続により新株予約権を取得した場合は、その後も権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は、これを認めないものとする。
- (3) その他の条件は、本株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

3．新株予約権の取得事由及び取得の条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会での承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が前項(1)(2)(3)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさない状態になり権利を喪失した場合には、当該新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合も、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

4．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職により権利を喪失した者の当該数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月7日 (注)	1,200	11,105	111,600	194,280	111,600	172,725

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 200,000円

資本組入額 93,000円

払込金総額 223,200千円

払込期日 平成19年11月7日

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	4	18	-	-	380	404	-
所有株式数 (株)	-	146	29	663	-	-	10,267	11,105	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.31	0.26	5.97	-	-	92.46	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松岡 哲也	大阪府池田市	6,630	59.70
永岡 幸憲	東京都世田谷区	360	3.24
西羅 弘文	東京都世田谷区	360	3.24
入江 賢治	大阪府東大阪市	334	3.01
丸井 啓彰	兵庫県西宮市	310	2.79
笠井 剛	千葉県船橋市	191	1.72
城前 豪	堺市堺区	186	1.67
堀井 敏雄	大阪市西成区	181	1.63
有限会社イワサキインテック研究所	長野県飯田市上郷黒田3199 - 1	169	1.52
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5 - 1	130	1.17
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19 - 20	130	1.17
計	-	8,981	80.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,105	11,105	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,105	-	-
総株主の議決権	-	11,105	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年2月28日臨時株主総会決議)

イ. 第1回(平成18年3月10日発行)

当社の取締役の業績向上に対する意欲と士気を一層高めることを目的として、また社外協力者の当社に対する参加意識を高めることにより、当社の業績向上を図ることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年2月28日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年2月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名 社外協力者1社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 本書提出日現在におきましては、付与対象者は放棄により1名減少し、1名であり、新株発行予定数は200株失効し、2,450株であります。

(平成18年2月28日臨時株主総会決議)

ロ. 第2回(平成18年10月13日発行)

当社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲と士気を一層高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年2月28日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年2月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名 監査役1名 従業員14名 採用内定者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 本書提出日現在におきましては、付与対象者は退職により5名減少し、14名であり、新株発行予定数は125株失効し、225株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、現在、業容拡大の過程にあると考え、財務体質強化のため、内部留保を図り、事業の効率化と事業拡大のために投資等を行い、なお一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する最大の利益還元につながるものと考えております。

当社の剰余金の配当は、上記のとおり内部留保を図りつつも、安定した配当政策を実施することも重要と考え、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案し、年1回の期末配当を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の年間配当金は、当事業年度の業績、今後の事業展開並びに内部留保の状況等を勘案し、また、「JINUSHIファンド」の組成並びに第1号投資案件への投資を完了することができたことから、1株当たり1,000円増配するとともに、1株当たり2,000円の「JINUSHIファンド」第1号組成記念配当を加え4,000円とし、配当金の総額44,420,000円とさせていただきます。

なお、第12期に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	44,420	4,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	215,000	145,000	88,900	101,000	109,500
最低(円)	113,000	19,700	13,290	31,500	40,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

なお、平成19年11月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	57,000	56,000	84,000	109,500	99,000	99,000
最低(円)	53,500	49,000	53,000	84,900	88,500	80,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	松岡 哲也	昭和36年7月10日生	昭和61年4月 兼松都市開発株式会社入社 平成12年4月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	6,630
専務取締役	東京営業本部長	永岡 幸憲	昭和41年12月26日生	平成元年4月 兼松都市開発株式会社入社 平成12年4月 株式会社グッテル入社 平成13年7月 当社入社 平成16年10月 当社東京営業部長 平成17年6月 当社取締役東京営業部長就任 平成17年10月 当社取締役東京営業本部長 平成19年7月 当社専務取締役 平成20年7月 当社専務取締役東京支店長 平成24年1月 当社専務取締役東京営業本部長(現任)	(注)2	360
常務取締役	投資運用本部長	西羅 弘文	昭和49年8月17日生	平成10年4月 兼松都市開発株式会社入社 平成12年10月 当社入社 平成16年10月 当社開発営業チームリーダー 平成17年4月 当社開発営業部長 平成17年6月 当社取締役開発営業部長就任 平成17年10月 当社取締役開発営業本部長 平成19年7月 当社常務取締役東京営業本部長 平成24年1月 当社常務取締役投資運用本部長(現任)	(注)2	360
取締役	財務・経理本部長	入江 賢治	昭和45年3月28日生	平成2年4月 兼松都市開発株式会社入社 平成12年10月 当社入社 平成16年10月 当社財務・総務チームリーダー 平成17年4月 当社財務・総務部長 平成17年6月 当社取締役財務・総務部長就任 平成17年10月 当社取締役管理本部長 平成20年7月 当社取締役財務・経理本部長(現任)	(注)2	334
取締役	大阪営業本部長	原田 博至	昭和41年11月24日生	平成2年4月 兼松株式会社入社 平成11年11月 京セラ株式会社入社 平成12年9月 日本駐車場開発株式会社入社 平成15年8月 株式会社マーケットメイカーズ取締役就任 平成16年12月 当社入社 平成18年11月 当社取締役就任 平成19年7月 当社取締役大阪営業本部長(現任)	(注)2	129
取締役	経営企画室長	澁谷 正	昭和15年9月19日生	昭和34年4月 江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成11年6月 兼松都市開発株式会社代表取締役社長 平成13年6月 佐川急便株式会社監査役 平成18年3月 SGホールディングス株式会社監査役 平成18年6月 SGホールディングス株式会社取締役 平成19年7月 当社入社顧問 平成20年6月 当社取締役就任 平成20年7月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	10
取締役	総務・人事本部長	西岡 卓志	昭和24年10月22日生	昭和47年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年4月 小郡商事株式会社(現株式会社ファーストリテイリング)入社 平成14年2月 株式会社フェイス入社 平成18年5月 当社入社管理本部総務チームリーダー 平成20年6月 当社取締役就任 平成20年7月 当社取締役総務・人事本部長(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	尾崎 一義	昭和26年4月19日生	昭和49年4月 株式会社ダイエー入社 平成2年7月 株式会社ユアーズヨシダ入社 平成4年9月 株式会社すしボーイ入社 平成6年2月 新栄開発株式会社入社 平成9年8月 トーヨーポリマー株式会社入社 平成16年2月 株式会社日本リート入社 平成17年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	30
監査役	-	志村 光一	昭和14年7月6日生	昭和38年4月 兼松株式会社入社 昭和63年10月 ホクレン株式会社出向 代表取締役就任 平成5年6月 兼松株式会社 監査室長 平成8年1月 兼松都市開発株式会社入社 平成9年6月 同社取締役総務部長就任 平成12年9月 株式会社パイン総合研究所入社 平成18年2月 当社監査役就任(現任)	(注)3	15
監査役	-	清水 章	昭和32年11月10日生	昭和56年4月 清水会計事務所入所(現任) 平成元年4月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成5年8月 公認会計士登録 平成12年8月 株式会社フェイス常勤監査役就任(現任) 平成12年10月 税理士登録 平成18年11月 当社監査役就任(現任)	(注)3	24
計						7,907

- (注) 1. 監査役尾崎一義、志村光一及び清水 章の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月27日から2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成22年6月25日から4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

当社では、経営判断を行い職務執行する取締役7名からなる取締役会、取締役・取締役会に対する監視、不正防止の見地から株主に対する責任を重視する3名全員が社外監査役の監査役会、及びリスク発生を未然に防止する代表取締役社長直轄の2名の内部監査人並びに第三者としての公正な立場で財務諸表の内容及び会計処理の適正について監査を実施する会計監査人により企業統治の体制を整備しております。

ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社におけるコーポレート・ガバナンス（企業統治）とは、会社の意思決定機関である取締役会の活性化、経営陣に対する監視及び不正を防止する仕組みであると考えております。

円滑な企業経営のために行うあらゆる手段はコーポレート・ガバナンスの対象であり、企業に関わる利害関係者（株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等）に対し、企業の透明性を高めることで、効率的な経営が実現できるシステムの確立を目指しております。

ハ.内部統制システムの整備の状況

a 取締役会

当社の取締役会は、取締役7名によって構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、会社の重要事項に対しては、定款、社内諸規程に基づき、適宜臨時取締役会を開催し、決議しております。

b 監査法人、弁護士等その他第三者の状況

当社は、大阪監査法人と監査契約を締結しております。また、顧問契約を締結している弁護士より必要に応じてアドバイスを受けております。

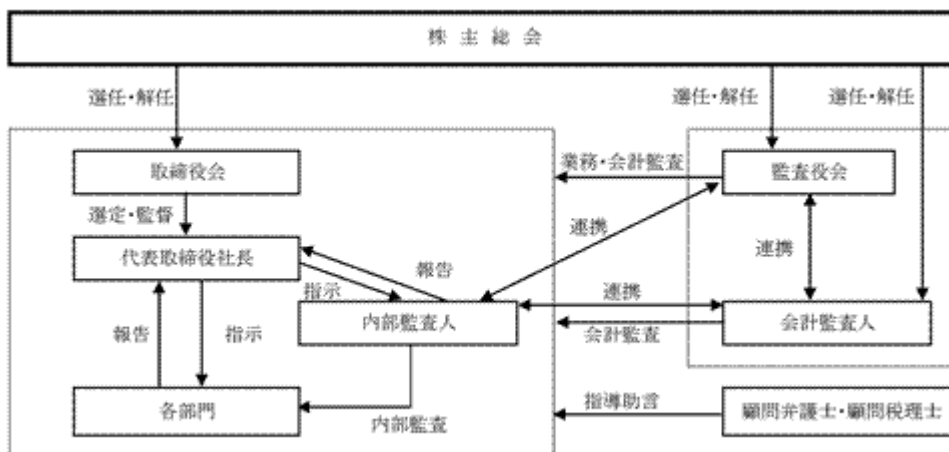
c 監査役監査、内部監査、会計監査の相互連携について

当社の監査役監査、内部監査、会計監査は、各々監査主体としての独立性を維持しつつも、相互に連携・協力し、監査の効率性、実効性を高めるよう努めております。

例えば、監査役は会計監査人による会計監査の際、意見交換等を行い、監査状況の把握に努めるとともに、内部監査人とも定期的に情報交換を行い、内部監査の進捗状況を確認しております。また、内部監査人は、内部監査の執行にあたり、監査役と連携を図るとともに会計監査人と意見交換を行って内部監査の実効性を高めております。

二.リスク管理体制の整備状況

当社は、社内諸規程を定め、管理・運営を継続して行うとともに、情報の共有化を行うことで、不測の事態の発生を未然に防ぎ、業務の効率化を図る体制作りに取り組んでおります。また、リスク管理の担当部署は総務・人事本部総務チームとし、不測の事態が生じた場合は、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、専門家である顧問弁護士、会計監査人及び顧問税理士の助言を受け、全社一丸となって迅速な対応を行う体制作りに取り組んでおります。



内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

代表取締役社長により兼任の内部監査人2名を任命し、監査役との連携により計画的に、各部門において内部統制が機能しているかどうかの確認、社内諸規程に定められた手続きに基づき業務運営が行われているかの確認、コンプライアンス状況の確認、リスク管理状況の確認を重点課題として内部監査を実施しております。

ロ. 監査役監査

当社では、監査役制度を採用しており、監査役3名（常勤監査役1名及び非常勤監査役2名）で構成されております。監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席し、具体的な意見を具申するとともに、リスクマネジメント、コンプライアンス、その他適宜経営状況についての監査を行っております。

また、平成20年6月以降、監査役会を設置し、定時監査役会を原則月1回開催しており、取締役の業務執行を監督する機関として監査機能や牽制機能等をより一層有効に発揮するよう努めております。

なお、非常勤監査役清水 章は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する専門的な知識と経験を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、現在、社外取締役はおりません。その理由は、監査役3名からなる監査役会は全員が社外監査役であり、独立性の高い立場から取締役の業務執行を牽制し、外部から客観的で中立な立場で監視ができる体制となっているからであります。

常勤監査役である尾崎一義は、当社監査役就任以前に当社において役員もしくは従業員として在籍したことはなく、また、以前の勤務先についてもすべて取引関係はなく利害関係もありません。

非常勤監査役である清水 章は株式会社フェイスの常勤監査役であります。株式会社フェイスとは取引関係にはなく利害関係もありません。

また、社外監査役である尾崎一義は当社株式30株・新株予約権を10個（当社株式10株分）、志村光一は当社株式15株、清水 章は当社株式24株を保有しております。なお、当社と社外監査役との間には、上記以外の人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

これら社外監査役につきましては、当社並びに当社代表取締役及び当社取締役等と直接利害関係のない有識者等から選任するよういたしております。

なお、社外監査役は、内部統制部門としての財務・経理部門と適宜意見交換を行うとともに、特に経理部門に対しては月次決算に関する助言・指導を与えるなどして連携を図っております。

（社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方）

当社は、株式会社名古屋証券取引所が、平成22年2月10日施行の業務規程等の一部改正により、上場会社に対して、1名以上の独立役員を確保すること及び独立役員に関する事項を記載した届出書の提出を求めることとしたことに対応し、平成22年3月16日開催の取締役会において独立役員として社外監査役（常勤）尾崎一義氏を選定し、株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、当社においては社外取締役及び社外監査役を独立役員として認定する独立性の基準又は方針を定めていないが、社外取締役又は社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、又はあった場合における当該他の会社等と当社との利害関係に係る事項及び株式会社名古屋証券取引所が開示を求めている社外役員の独立性に関する事項を留意して、独立役員を認定しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	152,031	152,031	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	16,800	16,800	-	-	-	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当社の取締役及び監査役には、連結報酬等の総額が1億円以上の者がいないため、役員ごとの報酬等は記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 5,598千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
兼松株式会社	38,720	3,213	安定的な取引拡大のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株又は口)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
兼松株式会社	46,448	4,598	安定的な取引拡大のため

会計監査の内容

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
平井 文彦	大阪監査法人
坂東 和宏	大阪監査法人

上記のほかに、監査業務に係る補助者として公認会計士が5名おります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことについて、株主総会の決議によらず、取締役会決議による旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,687	-	16,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,687	-	16,800	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬に関しましては、会社規模や監査日数等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について大阪監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等作成に係る法令の最新の改正点等を入手し、適正な連結財務諸表等を作成するために細心の注意を払っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 492,189	1,482,442
営業未収入金	2,204	1,860
販売用不動産	1 4,180,621	1 930,499
前渡金	-	83,200
前払費用	23,483	26,718
繰延税金資産	168,802	45,544
預け金	476	3,544
その他	6,828	239
貸倒引当金	214	-
流動資産合計	4,874,393	2,574,049
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 47,220	2 41,333
車両運搬具（純額）	2 333	-
工具、器具及び備品（純額）	2 9,457	2 7,809
土地	1 11,166	11,166
リース資産（純額）	2 9,722	2 38,308
有形固定資産合計	77,899	98,617
無形固定資産		
商標権	-	411
その他	0	424
無形固定資産合計	0	835
投資その他の資産		
投資有価証券	4,213	15,598
出資金	301	251
敷金及び保証金	168,325	168,303
長期前払費用	57,438	56,338
その他	9,430	8,747
貸倒引当金	2,325	4,924
投資その他の資産合計	237,384	244,314
固定資産合計	315,284	343,768
資産合計	5,189,677	2,917,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,421	16,993
短期借入金	¹ 3,860,500	104,500
1年内返済予定の長期借入金	7,460	8,413
未払金	1,914	12,720
未払費用	12,381	4,933
リース債務	5,961	9,065
未払法人税等	43,913	182,148
未払消費税等	8,290	8,585
前受金	-	7,560
預り金	7,982	10,574
前受収益	38,267	18,839
1年内返還予定の預り保証金	145,800	65,387
流動負債合計	4,137,893	449,723
固定負債		
長期借入金	14,187	¹ 1,025,773
リース債務	4,644	29,078
繰延税金負債	73	343
長期預り敷金保証金	165,455	165,455
固定負債合計	184,360	1,220,650
負債合計	4,322,254	1,670,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,280	194,280
資本剰余金	172,725	172,725
利益剰余金	440,863	823,459
株主資本合計	807,868	1,190,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	621
その他の包括利益累計額合計	107	621
少数株主持分	59,446	56,358
純資産合計	867,423	1,247,444
負債純資産合計	5,189,677	2,917,818

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,141,253	9,973,948
売上原価	365,444	8,638,716
売上総利益	775,808	1,335,231
販売費及び一般管理費	¹ 457,285	¹ 588,747
営業利益	318,523	746,484
営業外収益		
受取利息	183	216
貸倒引当金戻入額	-	214
未払配当金除斥益	-	184
その他	162	35
営業外収益合計	345	649
営業外費用		
支払利息	124,061	14,437
資金調達費用	-	4,375
その他	114	-
営業外費用合計	124,175	18,812
経常利益	194,693	728,321
特別利益		
貸倒引当金戻入額	299	-
固定資産売却益	-	² 477
リース解約益	-	2,467
特別利益合計	299	2,945
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,976	4,374
その他	305	294
特別損失合計	4,282	4,669
税金等調整前当期純利益	190,710	726,597
法人税、住民税及び事業税	50,082	212,727
法人税等還付税額	6,539	-
法人税等調整額	168,802	123,258
法人税等合計	125,260	335,985
少数株主損益調整前当期純利益	315,970	390,611
少数株主損失()	1,520	3,088
当期純利益	317,491	393,700

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	315,970	390,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	514
その他の包括利益合計	159	514
包括利益	316,130	391,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,651	394,214
少数株主に係る包括利益	1,520	3,088

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	194,280	194,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194,280	194,280
資本剰余金		
当期首残高	172,725	172,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	172,725	172,725
利益剰余金		
当期首残高	123,372	440,863
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,105
当期純利益	317,491	393,700
当期変動額合計	317,491	382,595
当期末残高	440,863	823,459
株主資本合計		
当期首残高	490,377	807,868
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,105
当期純利益	317,491	393,700
当期変動額合計	317,491	382,595
当期末残高	807,868	1,190,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	514
当期変動額合計	159	514
当期末残高	107	621
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	514
当期変動額合計	159	514
当期末残高	107	621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	74,967	59,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,520	3,088
当期変動額合計	15,520	3,088
当期末残高	59,446	56,358
純資産合計		
当期首残高	565,292	867,423
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,105
当期純利益	317,491	393,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,361	2,574
当期変動額合計	302,130	380,020
当期末残高	867,423	1,247,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,710	726,597
減価償却費	13,399	14,534
貸倒引当金の増減額(は減少)	299	214
受取利息	183	216
支払利息	124,061	14,437
控除対象外消費税等	3,564	19,201
ゴルフ会員権評価損	3,976	4,374
固定資産売却損益(は益)	-	477
リース解約益(は益)	-	2,467
売上債権の増減額(は増加)	2,928	344
たな卸資産の増減額(は増加)	197	3,250,122
仕入債務の増減額(は減少)	47,927	11,572
前渡金の増減額(は増加)	-	83,200
前払費用の増減額(は増加)	520	11,877
預け金の増加額(は減少)	148	3,067
未払費用の増減額(は減少)	715	7,488
未払金の増減額(は減少)	3,696	10,924
未払消費税等の増減額(は減少)	8,290	294
前受金の増減額(は減少)	13,559	7,560
預り金の増減額(は減少)	72,882	2,592
前受収益の増減額(は減少)	3,074	19,427
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	14,815	80,412
その他	4,951	11,788
小計	221,169	3,841,919
利息及び配当金の受取額	186	222
利息の支払額	124,141	4,867
法人税等の支払額	53,672	74,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,541	3,762,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	280	232
有形固定資産の売却による収入	-	775
投資有価証券の取得による支出	602	10,600
敷金及び保証金の差入による支出	20,365	210
出資金の払込による支出	100	-
その他	173	917
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,174	11,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	104,000	3,756,000
長期借入れによる収入	-	1,020,000
長期借入金の返済による支出	107,872	7,460
リース債務の返済による支出	4,322	6,362
担保預金の預入による支出	86,061	-
担保預金の払戻による収入	-	86,061
配当金の支払額	25	11,223
少数株主への配当金の支払額	14,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,281	2,674,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	293,915	1,076,315
現金及び現金同等物の期首残高	700,042	406,127
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 406,127	¹ 1,482,442

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 新日本商業開発株式会社 西日本商業開発株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p> 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 (販売用不動産) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 有形固定資産(リース資産を除く) (1) 賃貸借事業用資産 定額法 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39年 (2) 賃貸借事業用資産以外 定率法(ただし、建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 5～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に基づいております。 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、借地権については、賃借期間で均等償却を行っております。 貸倒引当金 営業未収入金及びその他金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 </p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用としております。ただし、たな卸資産以外の資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結納税制度</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">86,061千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,180,621千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,490千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,166千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,290,339千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,810,500千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">51,581千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	現金及び預金	86,061千円	販売用不動産	4,180,621千円	建物	12,490千円	土地	11,166千円	計	4,290,339千円	短期借入金	3,810,500千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">930,499千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">58,001千円</p> <p>3 コミットメントライン</p> <p>当社グループは、資金調達の機動的かつ安定的な調達を行うため、金融機関2行と相対型コミットメントラインの契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	930,499千円	長期借入金	940,000千円	貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,300,000千円
現金及び預金	86,061千円																						
販売用不動産	4,180,621千円																						
建物	12,490千円																						
土地	11,166千円																						
計	4,290,339千円																						
短期借入金	3,810,500千円																						
販売用不動産	930,499千円																						
長期借入金	940,000千円																						
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																						
借入実行残高	- 千円																						
差引額	1,300,000千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">108,705千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">118,503千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">58,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,944千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	役員報酬	108,705千円	給与手当	118,503千円	賃借料	58,770千円	減価償却費	12,944千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">168,831千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">140,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,182千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> </table>	役員報酬	168,831千円	給与手当	140,841千円	減価償却費	14,182千円	車両運搬具	477千円
役員報酬	108,705千円																
給与手当	118,503千円																
賃借料	58,770千円																
減価償却費	12,944千円																
役員報酬	168,831千円																
給与手当	140,841千円																
減価償却費	14,182千円																
車両運搬具	477千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	784千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	784千円
税効果額	270千円
その他有価証券評価差額金	514千円
その他の包括利益合計	514千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,105	-	-	11,105
合計	11,105	-	-	11,105
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	11	利益剰余金	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,105	-	-	11,105
合計	11,105	-	-	11,105
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	11	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	44	利益剰余金	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	492,189千円	現金及び預金勘定	1,482,442千円
担保提供預金	86,061千円	現金及び現金同等物	1,482,442千円
現金及び現金同等物	406,127千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両(車両運搬具)、事務用機器等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,490</td> <td>17,707</td> <td>7,783</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,266</td> <td>4,699</td> <td>1,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,757</td> <td>22,407</td> <td>9,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,854千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 車両運搬具については、リース物件の取得価額相当額から残存価額を控除した残額について、リース期間を耐用年数とする定額法によって算定し、工具、器具及び備品については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,490	17,707	7,783	工具、器具及び備品	6,266	4,699	1,566	合計	31,757	22,407	9,349	1年内	9,521千円	1年超	332千円	合計	9,854千円	支払リース料	6,157千円	減価償却費相当額	5,257千円	支払利息相当額	521千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務用機器等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,266</td> <td>5,953</td> <td>313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,567千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,266	5,953	313	1年内	332千円	1年超	-千円	合計	332千円	支払リース料	4,107千円	減価償却費相当額	3,567千円	支払利息相当額	197千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	25,490	17,707	7,783																																														
工具、器具及び備品	6,266	4,699	1,566																																														
合計	31,757	22,407	9,349																																														
1年内	9,521千円																																																
1年超	332千円																																																
合計	9,854千円																																																
支払リース料	6,157千円																																																
減価償却費相当額	5,257千円																																																
支払利息相当額	521千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	6,266	5,953	313																																														
1年内	332千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	332千円																																																
支払リース料	4,107千円																																																
減価償却費相当額	3,567千円																																																
支払利息相当額	197千円																																																

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263,584千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,791千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,098千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	50,206千円	1年超	263,584千円	合計	313,791千円	未経過リース料		1年内	52,655千円	1年超	276,442千円	合計	329,098千円	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">213,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,584千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,442千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	50,206千円	1年超	213,378千円	合計	263,584千円	未経過リース料		1年内	52,655千円	1年超	223,786千円	合計	276,442千円
未経過リース料																																	
1年内	50,206千円																																
1年超	263,584千円																																
合計	313,791千円																																
未経過リース料																																	
1年内	52,655千円																																
1年超	276,442千円																																
合計	329,098千円																																
未経過リース料																																	
1年内	50,206千円																																
1年超	213,378千円																																
合計	263,584千円																																
未経過リース料																																	
1年内	52,655千円																																
1年超	223,786千円																																
合計	276,442千円																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によることを基本方針としております。

なお、現在のところ一時的な資金は借入金の返済を優先しており、デリバティブ取引による投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

賃借物件等において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されていますが、各営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、各部署からの報告に基づき担当部署が月次で資金繰計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	492,189	492,189	-
(2)営業未収入金	2,204	2,204	-
貸倒引当金(*1)	214	214	-
	1,990	1,990	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,213	3,213	-
資産計	497,391	497,391	-
(1)営業未払金	5,421	5,421	-
(2)短期借入金	3,860,500	3,860,500	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	7,460	7,460	-
(4)リース債務(*2)	10,605	10,580	25
(5)未払法人税等	43,913	43,913	-
(6)長期借入金	14,187	14,187	-
負債計	3,942,088	3,942,063	25

(*1) 営業未収入金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース債務は、リース債務(流動)とリース債務(固定)の合計金額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金のうち、固定金利によるものは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらはすべて変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)非上場株式等(*1)	1,000
(2)敷金及び保証金(*2)	168,325
(3)1年内返還予定の預り保証金(*3)	145,800
(4)長期預り敷金保証金(*3)	165,455

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*3) 賃貸物件における賃借人から預託されている1年内返還予定の預り保証金及び長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	492,189	-	-	-
営業未収入金	2,204	-	-	-
合計	494,393	-	-	-

4. リース債務及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,964,500	3,860,500	3.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	107,872	7,460	3.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,322	5,961	5.28	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,647	14,187	3.47	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,605	4,644	3.50	平成23年~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,108,948	3,892,753	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,413	5,773	-	-
リース債務	3,455	1,189	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によることを基本方針としております。

なお、現在のところ一時的な資金は借入金の返済を優先しており、デリバティブ取引による投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

賃借物件等において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されていますが、各営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、各部署からの報告に基づき担当部署が月次で資金繰計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,482,442	1,482,442	-
(2)営業未収入金	1,860	1,860	-
貸倒引当金(*1)	-	-	-
	1,860	1,860	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	4,598	4,598	-
資産計	1,488,901	1,488,901	-
(1)営業未払金	16,993	16,993	-
(2)短期借入金	104,500	104,500	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	8,413	8,413	-
(4)リース債務(*2)	38,143	38,049	93
(5)未払法人税等	182,148	182,148	-
(6)長期借入金	1,025,773	1,025,878	104
負債計	1,375,972	1,375,984	11

(*1) 営業未収入金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース債務は、リース債務（流動）とリース債務（固定）の合計金額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金のうち、固定金利によるものは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

これら時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)非上場株式等(*1)	11,000
(2)敷金及び保証金(*2)	168,303
(3)1年内返還予定の預り保証金(*3)	65,387
(4)長期預り敷金保証金(*3)	165,455

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*3) 賃貸物件における賃借人から預託されている1年内返還予定の預り保証金及び長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,482,442	-	-	-
営業未収入金	1,860	-	-	-
合計	1,484,303	-	-	-

4. リース債務及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,213	3,032	181
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,213	3,032	181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,213	3,032	181

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,598	3,632	965
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,598	3,632	965
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,598	3,632	965

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社社外協力者1社	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員14名、当社採用内定者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,650株	普通株式 350株
付与日	平成18年3月10日	平成18年10月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	付与日(平成18年10月13日)以降権利確定日(平成20年2月29日)まで継続して在籍していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自 平成18年10月13日 至 平成20年2月29日
権利行使期間	自 平成18年3月10日 至 平成28年2月29日	自 平成20年3月1日 至 平成28年2月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,450	225
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	2,450	225

単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150,000	150,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

上記、ストック・オプション付与時は当社株式は非上場であるため、上記ストック・オプションに係る評価単価の見積りは、株式の評価額を純資産価額方式及び類似業種比準価額方式及びP E R方式の折衷法により算定した上で、ストック・オプションの本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
借地権否認額 20,000	借地権否認額 18,361
ゴルフ会員権評価損 3,336	ゴルフ会員権評価損 3,557
繰越欠損金 247,186	繰越欠損金 69,663
未払事業税 4,350	未払事業税 21,010
その他 7,708	その他 6,461
繰延税金資産小計 282,582	繰延税金資産小計 119,054
評価性引当額 113,779	評価性引当額 73,510
繰延税金資産計 168,802	繰延税金資産計 45,544
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 73	其他有価証券評価差額金 343
繰延税金負債計 73	繰延税金負債計 343
繰延税金資産の純額 168,729	繰延税金資産の純額 45,200
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 11.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.0	住民税均等割 0.2
住民税均等割 0.9	評価性引当額等の増減 4.6
評価性引当額等の増減 110.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額 0.3
その他 3.8	修正
税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.7	その他 1.6
法定実効税率を前連結会計年度の41.0%から40.6%に変更いたしました。	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2
なお、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。	

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従前の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に変更、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,089千円減少し、法人税等調整額が2,138千円、その他有価証券評価差額金が48千円、それぞれ増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に関する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は5,061千円減少し、法人税等調整額は5,061千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づきオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づきオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸等不動産を所有しておりますが、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、賃貸等不動産を所有しておりますが、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、不動産業を中心に事業展開を行っており、「不動産ソリューション事業」、「デベロッパー・エージェント事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「不動産ソリューション事業」は、不動産投資事業、不動産流動化事業、不動産開発・再生事業を行っております。

「デベロッパー・エージェント事業」は、企画・開発事業、サブリース事業、運営・管理事業を行っております。

「その他事業」は、賃貸借事業、コンサルティング事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	不動産ソリューション事業	デベロッパー・エージェント事業	その他事業 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	323,503	302,015	515,734	1,141,253	-	1,141,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	323,503	302,015	515,734	1,141,253	-	1,141,253
セグメント利益	306,571	68,523	396,812	771,908	453,385	318,523
セグメント資産	4,307,773	176,838	20,393	4,505,004	684,672	5,189,677
その他の項目						
減価償却費	-	112	343	455	12,944	13,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	280	-	280	-	280

(注)1. 報告セグメント「その他事業」のうち、主なものはコンサルティング事業であり、外部顧客への売上高は513,280千円、セグメント利益は395,377千円であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

全社費用(*)	453,385
合計	453,385

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

全社資産(*)	684,672
合計	684,672

(*) 全社資産は、主に全社に係る本社管理部門の資産であります。

減価償却費

(単位：千円)

全社費用(*)	12,944
合計	12,944

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産業を中心に事業展開を行っており、「不動産ソリューション事業」、「デベロッパー・エージェント事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「不動産ソリューション事業」は、不動産投資事業、不動産流動化事業、不動産開発・再生事業を行っております。

「デベロッパー・エージェント事業」は、企画・開発事業、サブリース事業、運営・管理事業を行っております。

「その他事業」は、賃貸借事業、コンサルティング事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	デベロッパー・エージェント事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,383,043	292,933	297,971	9,973,948	-	9,973,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,383,043	292,933	297,971	9,973,948	-	9,973,948
セグメント利益	983,053	57,031	282,467	1,322,551	576,067	746,484
セグメント資産	1,017,093	172,939	23,902	1,213,934	1,703,883	2,917,818
その他の項目						
減価償却費	-	9	343	352	14,182	14,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-	39,350	39,350

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

全社費用(*)	576,067
合計	576,067

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

全社資産(*)	1,703,883
合計	1,703,883

(*) 全社資産は、主に全社に係る本社管理部門の資産であります。

減価償却費

(単位：千円)

全社費用(*)	14,182
合計	14,182

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
トステムビバ株式会社	301,303	その他事業
マックスバリュ西日本株式会社	293,600	不動産ソリューション事業
S Gリアルティ株式会社	140,439	デベロッパー・エージェント事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
有限会社ファイブエム	4,186,571	不動産ソリューション事業 その他事業
厚木地所合同会社	3,505,500	不動産ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	松岡哲也	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 59.7	被債務保証 (注)2	被債務保証 (注)2	4,223	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 被債務保証は、リース債務に対して債務保証を受けているものであり、保証料の支払はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	72,757.91円	1株当たり純資産額	107,256.73円
1株当たり当期純利益金額	28,589.99円	1株当たり当期純利益金額	35,452.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	317,491	393,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,491	393,700
普通株式の期中平均株式数(株)	11,105	11,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月28日臨時株主総会 決議第1回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,450株 平成18年2月28日臨時株主総会 決議第2回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 225株	平成18年2月28日臨時株主総会 決議第1回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,450株 平成18年2月28日臨時株主総会 決議第2回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 225株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,860,500	104,500	1.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,460	8,413	3.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,961	9,065	2.67	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,187	1,025,773	2.08	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,644	29,078	2.40	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,892,753	1,176,830	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,773	1,020,000	-	-
リース債務	6,942	11,772	3,348	6,720

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,413	8,647	8,845	9,973
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	655	663	659	726
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	354	337	330	393
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	31,886.48	30,395.07	29,767.96	35,452.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	31,886.48	1,491.40	627.11	5,684.56

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 313,120	1,160,024
営業未収入金	2,204	1,860
販売用不動産	1 596,262	1 930,499
前渡金	-	83,200
前払費用	14,883	26,718
繰延税金資産	164,983	25,210
未収入金	2 56,000	2 196,188
預け金	476	3,544
その他	100	3
貸倒引当金	5,468	-
流動資産合計	1,142,563	2,427,249
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 4 47,220	4 41,333
車両運搬具（純額）	4 333	-
工具、器具及び備品（純額）	4 9,457	4 7,809
土地	1 11,166	11,166
リース資産（純額）	4 9,722	4 38,308
有形固定資産合計	77,899	98,617
無形固定資産		
商標権	-	411
ソフトウェア	-	424
その他	0	0
無形固定資産合計	0	835
投資その他の資産		
投資有価証券	4,213	15,598
関係会社株式	1 114,000	114,000
出資金	301	251
敷金及び保証金	158,325	158,303
長期前払費用	57,438	56,338
その他	9,430	8,747
貸倒引当金	2,325	4,924
投資その他の資産合計	341,384	348,314
固定資産合計	419,284	447,768
資産合計	1,561,847	2,875,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,923	16,993
短期借入金	¹ 593,500	² 572,500
1年内返済予定の長期借入金	7,460	8,413
リース債務	5,961	9,065
未払金	1,914	12,720
未払費用	12,381	16,704
未払法人税等	15,274	94,156
未払消費税等	8,290	8,585
前受金	-	7,560
預り金	7,961	10,559
前受収益	22,589	18,839
1年内返還予定の預り保証金	-	65,387
流動負債合計	680,256	841,486
固定負債		
長期借入金	14,187	¹ 1,025,773
リース債務	4,644	29,078
繰延税金負債	73	343
長期預り敷金保証金	165,455	165,455
固定負債合計	184,360	1,220,650
負債合計	864,617	2,062,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,280	194,280
資本剰余金		
資本準備金	172,725	172,725
資本剰余金合計	172,725	172,725
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	330,117	445,254
利益剰余金合計	330,117	445,254
株主資本合計	697,122	812,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	621
評価・換算差額等合計	107	621
純資産合計	697,230	812,881
負債純資産合計	1,561,847	2,875,017

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
不動産ソリューション事業収益	31,903	5,156,442
デベロッパー・エージェント事業収益	302,015	292,933
その他の事業収益	515,734	297,971
売上高合計	849,653	5,747,346
売上原価		
不動産ソリューション事業原価	3,428	4,803,174
デベロッパー・エージェント事業原価	232,991	235,901
その他の事業原価	115,521	9,824
売上原価合計	351,940	5,048,900
売上総利益	497,712	698,446
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,705	168,831
給料及び手当	114,903	137,241
賞与	3,900	12,680
法定福利費	25,573	26,804
交際費	13,731	19,934
旅費及び交通費	23,824	26,445
賃借料	57,248	56,780
減価償却費	12,944	14,182
支払報酬	23,699	25,044
支払手数料	4,160	9,199
業務委託費	11,642	13,929
貸倒引当金繰入額	4,955	-
その他	45,511	69,226
販売費及び一般管理費合計	450,799	580,299
営業利益	46,913	118,146
営業外収益		
受取利息	¹ 1,039	143
受取手数料	¹ 2,400	¹ 2,400
受取配当金	¹ 26,002	¹ 80,006
その他	159	5,680
営業外収益合計	29,601	88,230
営業外費用		
支払利息	23,698	¹ 19,494
資金調達費用	-	4,375
その他	114	-
営業外費用合計	23,812	23,869
経常利益	52,702	182,507

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 477
リース解約益	-	2,467
特別利益合計	-	2,945
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,976	4,374
その他	305	294
特別損失合計	4,282	4,669
税引前当期純利益	48,420	180,783
法人税、住民税及び事業税	36,978	85,231
法人税等調整額	164,983	139,773
法人税等合計	201,962	54,541
当期純利益	250,383	126,241

【売上原価明細書】

(イ) 不動産ソリューション事業原価

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入原価		3,428	100.0	4,803,174	100.0
合 計		3,428	100.0	4,803,174	100.0

(ロ) デベロッパー・エージェント事業原価

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務委託料		17,867	7.7	9,330	4.0
賃借料		210,652	90.4	224,163	95.0
その他		4,471	1.9	2,408	1.0
合 計		232,991	100.0	235,901	100.0

(ハ) その他の事業原価

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務委託料		113,798	98.5	7,897	80.4
その他		1,722	1.5	1,926	19.6
合 計		115,521	100.0	9,824	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	194,280	194,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194,280	194,280
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	172,725	172,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	172,725	172,725
資本剰余金合計		
当期首残高	172,725	172,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	172,725	172,725
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	79,734	330,117
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,105
当期純利益	250,383	126,241
当期変動額合計	250,383	115,136
当期末残高	330,117	445,254
利益剰余金合計		
当期首残高	79,734	330,117
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,105
当期純利益	250,383	126,241
当期変動額合計	250,383	115,136
当期末残高	330,117	445,254
株主資本合計		
当期首残高	446,739	697,122
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,105
当期純利益	250,383	126,241
当期変動額合計	250,383	115,136
当期末残高	697,122	812,259

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	514
当期変動額合計	159	514
当期末残高	107	621
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	514
当期変動額合計	159	514
当期末残高	107	621
純資産合計		
当期首残高	446,687	697,230
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,105
当期純利益	250,383	126,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	514
当期変動額合計	250,542	115,650
当期末残高	697,230	812,881

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(1) 賃貸借事業用資産 定額法 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39年</p> <p>(2) 賃貸借事業用資産以外 定率法(ただし、建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に基づいております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、借地権については、賃借期間で均等償却を行っております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業未収入金及びその他金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用としております。ただし、たな卸資産以外の資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">86,061千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">596,262千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,490千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,166千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,980千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">543,500千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金3,267,000千円を担保するため、現金及び預金86,061千円、建物12,490千円、土地11,166千円、関係会社株式10,000千円を物上保証に供しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">56,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西日本商業開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,267,000千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">51,581千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	86,061千円	販売用不動産	596,262千円	建物	12,490千円	土地	11,166千円	関係会社株式	10,000千円	計	715,980千円	短期借入金	543,500千円	未収入金	56,000千円	西日本商業開発株式会社	3,267,000千円		51,581千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">930,499千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">195,956千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">468,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">58,001千円</td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン</p> <p>当社は、資金調達の機動的かつ安定的な調達を行うため、金融機関2行と相対型コミットメントラインの契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	930,499千円	長期借入金	940,000千円	未収入金	195,956千円	短期借入金	468,000千円		58,001千円	貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,300,000千円
現金及び預金	86,061千円																																				
販売用不動産	596,262千円																																				
建物	12,490千円																																				
土地	11,166千円																																				
関係会社株式	10,000千円																																				
計	715,980千円																																				
短期借入金	543,500千円																																				
未収入金	56,000千円																																				
西日本商業開発株式会社	3,267,000千円																																				
	51,581千円																																				
販売用不動産	930,499千円																																				
長期借入金	940,000千円																																				
未収入金	195,956千円																																				
短期借入金	468,000千円																																				
	58,001千円																																				
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																				
借入実行残高	-千円																																				
差引額	1,300,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> </table>	受取配当金	26,000千円	受取手数料	2,400千円	受取利息	925千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">11,770千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> </table>	受取配当金	80,000千円	受取手数料	2,400千円	支払利息	11,770千円	車両運搬具	477千円
受取配当金	26,000千円														
受取手数料	2,400千円														
受取利息	925千円														
受取配当金	80,000千円														
受取手数料	2,400千円														
支払利息	11,770千円														
車両運搬具	477千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両(車両運搬具)、事務用機器等(器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,490</td> <td style="text-align: right;">17,707</td> <td style="text-align: right;">7,783</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,266</td> <td style="text-align: right;">4,699</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,757</td> <td style="text-align: right;">22,407</td> <td style="text-align: right;">9,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,854千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	25,490	17,707	7,783	工具、器具及び備品	6,266	4,699	1,566	合計	31,757	22,407	9,349	1年内	9,521千円	1年超	332千円	合計	9,854千円	支払リース料	6,157千円	減価償却費相当額	5,257千円	支払利息相当額	521千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>事務用機器等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,266</td> <td style="text-align: right;">5,953</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,567千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,266	5,953	313	1年内	332千円	1年超	-千円	合計	332千円	支払リース料	4,107千円	減価償却費相当額	3,567千円	支払利息相当額	197千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
車両運搬具	25,490	17,707	7,783																																														
工具、器具及び備品	6,266	4,699	1,566																																														
合計	31,757	22,407	9,349																																														
1年内	9,521千円																																																
1年超	332千円																																																
合計	9,854千円																																																
支払リース料	6,157千円																																																
減価償却費相当額	5,257千円																																																
支払利息相当額	521千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	6,266	5,953	313																																														
1年内	332千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	332千円																																																
支払リース料	4,107千円																																																
減価償却費相当額	3,567千円																																																
支払利息相当額	197千円																																																

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 車両運搬具については、リース物件の取得価額相当額から残存価額を控除した残額について、リース期間を耐用年数とする定額法によって算定し、器具及び備品については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263,584千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,791千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,098千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	50,206千円	1年超	263,584千円	合計	313,791千円	未経過リース料		1年内	52,655千円	1年超	276,442千円	合計	329,098千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 工具、器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">213,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,584千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,442千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	50,206千円	1年超	213,378千円	合計	263,584千円	未経過リース料		1年内	52,655千円	1年超	223,786千円	合計	276,442千円
未経過リース料																																	
1年内	50,206千円																																
1年超	263,584千円																																
合計	313,791千円																																
未経過リース料																																	
1年内	52,655千円																																
1年超	276,442千円																																
合計	329,098千円																																
未経過リース料																																	
1年内	50,206千円																																
1年超	213,378千円																																
合計	263,584千円																																
未経過リース料																																	
1年内	52,655千円																																
1年超	223,786千円																																
合計	276,442千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式114,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式114,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
借地権否認額 20,000	借地権否認額 18,361
ゴルフ会員権評価損 3,336	ゴルフ会員権評価損 3,557
繰越欠損金 247,186	繰越欠損金 69,663
未払事業税 601	未払事業税 676
その他 7,637	その他 6,461
繰延税金資産小計 278,763	繰延税金資産小計 98,720
評価性引当額 113,779	評価性引当額 73,510
繰延税金資産計 164,983	繰延税金資産計 25,210
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 73	其他有価証券評価差額金 343
繰延税金負債合計 73	繰延税金負債合計 343
繰延税金資産の純額 164,910	繰延税金資産の純額 24,866
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 39.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 26.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 17.9
住民税均等割 2.7	住民税均等割 0.7
評価性引当額等の増減 484.7	評価性引当額等の増減 16.1
その他 4.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 417.1	その他 4.4
法定実効税率を前事業年度の41.0%から40.6%に変更いたしました。	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.2
なお、当事業年度より、連結納税制度を適用しております。	

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従前の40.6%から平成24年4月1日に開始事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に変更、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,652千円減少し、法人税等調整額が1,700千円、その他有価証券評価差額金が48千円、それぞれ増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に関する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は5,061千円減少し、法人税等調整額は5,061千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	62,785.25円	1株当たり純資産額	73,199.55円
1株当たり当期純利益金額	22,546.88円	1株当たり当期純利益金額	11,368.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	250,383	126,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,383	126,241
普通株式の期中平均株式数(株)	11,105	11,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月28日臨時株主総会 決議第1回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,450株 平成18年2月28日臨時株主総会 決議第2回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 225株 なお、概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	平成18年2月28日臨時株主総会 決議第1回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,450株 平成18年2月28日臨時株主総会 決議第2回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 225株 なお、概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当社は、平成24年2月1日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である西日本商業開発株式会社を平成24年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

西日本商業開発株式会社は、当社グループの新規事業でありました加古川プロジェクト(*)を運営する会社として平成21年2月6日に当社が100%出資して設立いたしました。この度、平成23年4月25日に当該プロジェクトに係る土地を売却した結果(平成23年4月25日付「販売用不動産の売却完了のお知らせ」)、当該プロジェクトが完結し設立目的を達成したので、当社が吸収合併し解散することにいたしました。

(*) 当社は、「JINUSHI ビジネス」により土地を取得し、マックスバリュ東加古川店を核とするイオンタウン東加古川ショッピングセンターを誘致したのち、当該土地を賃貸したままその土地を平成21年3月に西日本商業開発株式会社に譲渡いたしました。

2. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、西日本商業開発株式会社は解散いたしました。

3. 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年2月1日
合併契約書締結	平成24年2月1日
合併効力発生日	平成24年4月1日

4. 合併に係る割当の内容

当社は、西日本商業開発株式会社の全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

西日本商業開発株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりません。

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、平成25年3月期第1四半期の個別財務諸表において、抱合せ株式消滅差益377百万円を特別利益として計上いたします。

7. 西日本商業開発株式会社の概要及び業績(平成24年3月31日現在)

商号	西日本商業開発株式会社
資本金(千円)	10,000
発行済株式数(株)	200
純資産(千円)	387,540
総資産(千円)	671,200
売上高(千円)	4,226,601
営業利益(千円)	634,506
経常利益(千円)	639,602
当期純利益(千円)	358,448

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株又は口)	貸借対照表計上額 (千円)
		兼松株式会社	46,448	4,598
		Daklak-Japan Properties Ltd.	-	1,000
		計	46,448	5,598

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		JINUSHI 投資事業有限責任組合	1	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	73,928	-	-	73,928	32,594	5,886	41,333
車両運搬具	4,250	-	4,250	-	-	35	-
工具、器具及び備品	18,995	232	966	18,260	10,450	1,585	7,809
土地	11,166	-	-	11,166	-	-	11,166
リース資産	21,141	38,151	6,028	53,263	14,955	6,895	38,308
有形固定資産計	129,481	38,383	11,245	156,619	58,001	14,403	98,617
無形固定資産							
商標権	500	437	-	937	525	25	411
ソフトウェア	-	530	-	530	106	106	424
その他	565	-	-	565	565	-	0
無形固定資産計	1,065	967	-	2,032	1,196	131	835
長期前払費用	69,887	1,574	-	71,461	15,123	2,673	56,338
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 テレビ会議システム等 38,151千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,793	2,599	-	5,468	4,924

(注) 1. 貸倒引当金の「当期増加額」は、ゴルフ会員権の減損処理によるものであります。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	1,051,561
通知預金	13,257
定期預金	95,081
別段預金	124
合計	1,160,024

(ロ) 営業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	1,150
三菱UFJ信託銀行株式会社	446
株式会社オゼキ	52
その他	210
合計	1,860

(b) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
2,204	359,130	359,475	1,860	99.5	2.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

(ハ) 販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
関西地区	2,401.75	930,499

(二) 未収入金

相手先	金額(千円)
西日本商業開発株式会社	195,956
銀泉株式会社	141
清栄商事株式会社	90
合計	196,188

(ホ) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社コノミヤ	41,838
個人	30,429
株式会社ニチレイロジグループ	20,365
その他	65,669
合計	158,303

負債の部

(イ) 営業未払金

相手先	金額(千円)
愛知県名古屋北部県税事務所	10,000
個人	6,941
株式会社丸進工産	52
合計	16,993

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
西日本商業開発株式会社	468,000
株式会社徳島銀行	100,000
大阪信用金庫	2,500
摂津水都信用金庫	2,000
合計	572,500

(ハ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社紀陽銀行	940,000
摂津水都信用金庫	85,773
合計	1,025,773

(ニ) 長期預り敷金保証金

相手先	金額(千円)
S Gリアルティ株式会社	93,659
株式会社ライフコーポレーション	43,879
株式会社くらコーポレーション	14,880
その他	13,035
合計	165,455

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	- - - -
公告掲載方法	<p>当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。</p> <p>なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p>http://www.ncd-jp.com</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書（事業年度（第11期）自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月29日近畿財務局長に提出しております。

- (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出しております。

- (3) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）連結会計期間の四半期報告書を平成23年8月10日に近畿財務局長に提出しております。

第12期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）連結会計期間の四半期報告書を平成23年11月11日に近畿財務局長に提出しております。

第12期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）連結会計期間の四半期報告書を平成24年2月10日に近畿財務局長に提出しております。

- (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月30日に近畿財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（連結子会社の吸収合併）の規定に基づく臨時報告書を平成24年2月1日に近畿財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成24年4月3日に近畿財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成24年5月22日に近畿財務局長に提出しております。

- (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年2月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成24年5月22日に近畿財務局長に提出しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

日本商業開発株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平井文彦	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	坂東和宏	Ⓔ

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本商業開発株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本商業開発株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

日本商業開発株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 平井文彦 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 坂東和宏 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本商業開発株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である西日本商業開発株式会社を平成24年4月1日付で吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。